

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医薬品等規制行政に直結する政策研究費			担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部 会計課			橋本 昌浩	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活を取り巻く医薬品、医療機器、食品、その他生活環境中に存在する化学物質について、その品質、安全性及び有効性を適正に評価し、行政による規制に直結する科学的根拠を明確にすることにより、産業競争力の向上及び健康に対する被害を防止して安全な国民生活を確保することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成29年度は、①広域散発食中毒事例等の原因究明および予防のためのガイドライン確立に関する研究 ②危険ドラッグの規制強化に係わる研究、③日本薬局方等の医薬品品質公定試験法拡充のための研究開発、④安全性試験公定化にかかる検証・評価のための研究開発、について実施したところである。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	87	78	77	67	164		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		87	78	77	67	164		
	執行額		87	78	77				
執行率(%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	65	160	新規課題要求に伴う増。					
	諸謝金	1	2						
	委員等旅費	1	1						
	職員旅費	0	1						
	計	67	164						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度においては、外部委員により構成される、当所の研究評価委員会の総合評点で3.5点以上の点数を獲得する。	外部委員により構成される、当所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)	成果実績	点	3.8	4.4	4.3	-	-
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5
	達成度	%	109	126	123	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成28年度国立医薬品食品衛生研究所研究開発課題評価報告書								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	研究課題数	活動実績	課題数		7	5	5	-	
当初見込み		課題数		7	5	5	4		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額(百万円)÷研究課題数			単位当たりコスト	百万円	12.4	15.5	15.4	16.7
				計算式	/	87/7	77.6/5	76.8/5	66.6/4

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること								
	施策	XII-1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		平成28年度においては、外部委員により構成される、当所の研究評価委員会の総合評点で3.5点以上の点数を獲得する。	実績値	点	3.8	4.4	4.3	-	-	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>国民生活を取り巻く医薬品、医療機器、食品、その他生活環境中に存在する化学物質について、その品質、安全性及び有効性を適正に予測・評価し、行政による規制に直結する科学的根拠を明確にすることにより、産業競争力の向上及び健康に対する被害を防止して安全な国民生活を確保するために必要な経費。平成29年度は、以下の研究を実施。</p> <p>①広域散発食中毒事例等の原因究明および予防のためのガイドライン確立に関する研究 ②危険ドラッグの規制強化に係わる研究 ③日本薬局方等の医薬品品質公定試験法拡充のための研究開発 ④安全性試験公定化にかかる検証・評価のための研究開発</p> <p>このように、国立医薬品食品衛生研究所において、国民生活を取り巻く医薬品、医療機器、食品、その他生活環境中に存在する化学物質について、その品質、安全性及び有効性を正しく評価するための試験・研究・調査を行うことにより、産業競争力の向上及び健康に対する被害を防止し、国民生活の安全の確保に資するもの。</p>									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の健康安全を確保するために必要な研究であり、国民のニーズが高く、国費を投入する必要がある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の健康被害を防止し、国民生活の安全を確保することを目的に行う事業であるため、国において実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医薬品、食品、その他生活環境中に存在する化学物質について、安全性等を正しく評価するための試験等を行うことにより、健康に対する被害を防止し、国民生活の安全を確保することを目的とするため優先度が高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に基づき公募を実施し競争性を確保したが、1者応募となった案件があった。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。競争性のない随意契約となったものについては、光熱水料によるライフラインに係る経費及び研究を実施する上で特定のwebコンテンツを利用する必要があったものである。なお、1者応募となった案件については、公告期間を十分確保する等、応募者が複数となるよう競争性を確保していきたい。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な経費のみ支出している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達の際に競争性を保つことで、より効率的な予算の執行に努めている。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合ったものとなっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果は国による基準等策定の科学的根拠として活用され、国民の健康安全の確保に寄与している。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
	-	-	-

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 各研究課題について、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づき、所内研究開発課題評価委員会にて研究課題の評価を行うことで、研究の効果的な実施に努めている。 また、執行管理表により支出先及び用途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。 平成28年度については、事業概要に記載の研究を行った。
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目的を達成できているため、引き続き経費の適切な執行及び目的の達成に努めるとともに、公募を実施する際は今後も公告期間を十分確保する等、応募者が複数となるよう競争性を確保していきたい。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現り状	国民の健康被害を防止し、国民生活の安全確保のために必要な事業であるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現り状	-
------	---

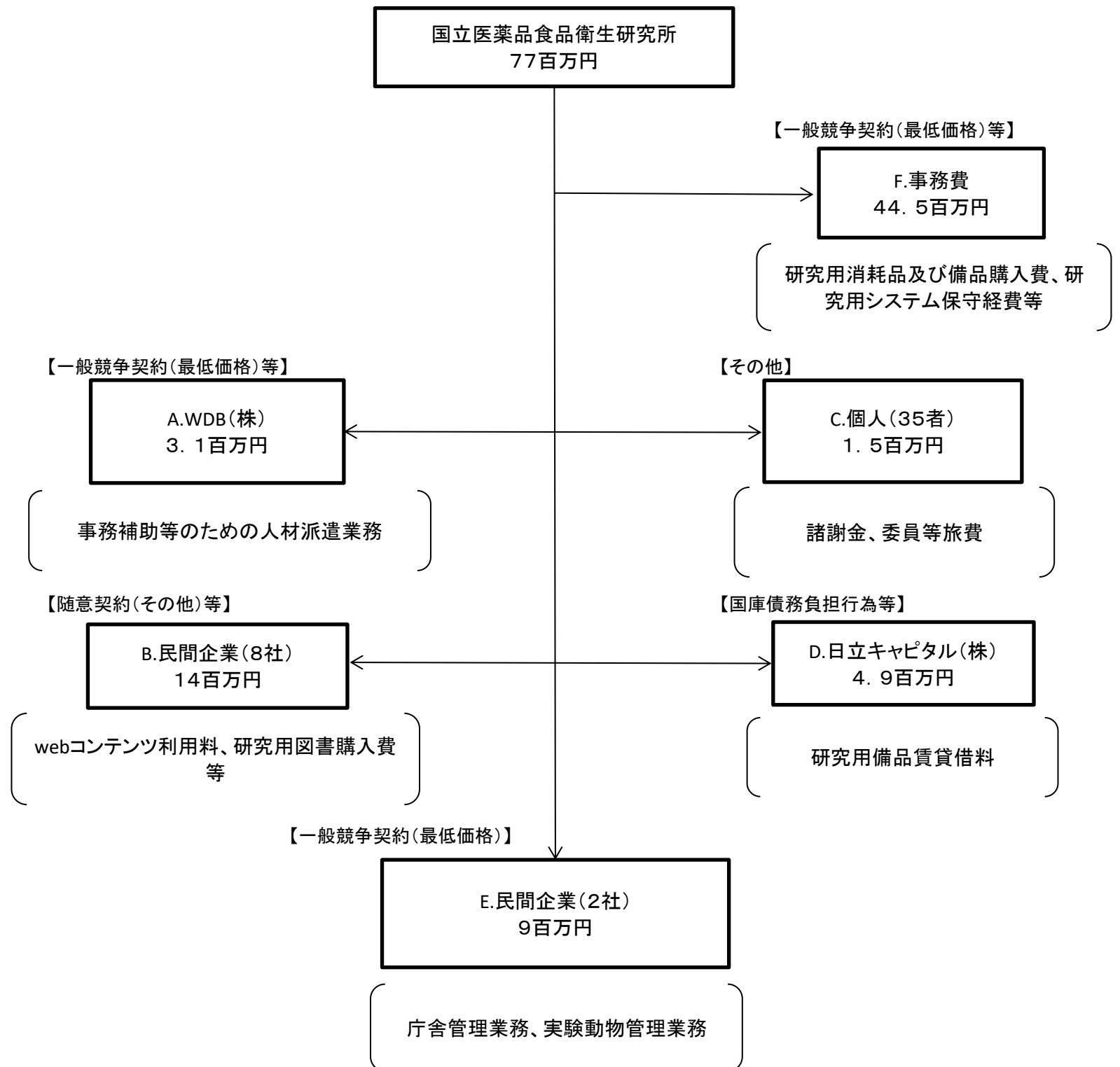
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	592	平成23年度	539	平成24年度	478	
平成25年度	862	平成26年度	862	平成27年度	873	
平成28年度	842					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.WDB(株)			B.一般社団法人化学情報協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	事務補助等のための人材派遣業務	3.1	雑役務費	webコンテンツ利用料	6.7
	-	-	-	雑役務費	webコンテンツ利用料	0
	計		3.1	計		6.7
	C.			D.日立キャピタル(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	借料及び損料	研究用備品賃借料	4.9
	計		0	計		4.9
	E.新東産業(株)			F.(株)バイオテック・ラボ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	庁舎管理業務	5	消耗品費	研究用消耗品購入費	1.2	
-	-	-	消耗品費	研究用システムに係る消耗品購入費	0.9	
-	-	-	消耗品費	研究用消耗品購入費	0.9	
-	-	-	備品費	研究用備品購入費	0.3	
計		5	計		3.3	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	WDB(株)	4010001143256	事務補助等のための人材派遣業務	3.1	一般競争契約 (最低価格)	6	72.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人化学情報協会	3010005016764	webコンテンツ利用料	6.7	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	一般社団法人化学情報協会	3010005016764	webコンテンツ利用料	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	Elsevier B.V.	8700150067835	webコンテンツ利用料	6	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	ユサコ(株)	2010401030329	研究用図書購入費	1	一般競争契約 (最低価格)	4	86.4%	-
5	(株)日経ビーピー	4010401060159	webコンテンツ利用料	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	(株)サンメディア	6011201002118	文献複写費	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	91%	-
7	(株)有隣堂	2020001029308	研究用図書購入費	0	随意契約 (少額)	4	89.1%	-
8	(株)亜東書店	7010001009074	研究用図書購入費	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	中央法規出版(株)	1200001003377	研究用図書購入費	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席のための出張旅費及び諸謝金	0.2	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席のための出張旅費及び諸謝金	0.2	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席のための出張旅費及び諸謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席のための出張旅費及び諸謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席のための出張旅費及び諸謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席のための出張旅費及び諸謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席のための出張旅費及び諸謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	会議出席のための出張旅費及び諸謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	会議出席のための出張旅費及び諸謝金	0	その他	-	-	
10	個人J	-	会議出席のための出張旅費及び諸謝金	0	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	研究用備品賃貸借料	4.9	国庫債務負担行為等	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新東産業(株)	8011001010418	庁舎管理業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
2	三協ラボサービス(株)	9011701003356	実験動物管理業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	89%	-

